

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第54期) 至 平成28年3月31日

株式会社ソコム

東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号

(E02428)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	2
	3. 事業の内容	3
	4. 関係会社の状況	4
	5. 従業員の状況	4
第2	事業の状況	5
	1. 業績等の概要	5
	2. 生産、受注及び販売の状況	6
	3. 対処すべき課題	7
	4. 事業等のリスク	8
	5. 経営上の重要な契約等	9
	6. 研究開発活動	9
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3	設備の状況	11
	1. 設備投資等の概要	11
	2. 主要な設備の状況	11
	3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4	提出会社の状況	12
	1. 株式等の状況	12
	(1) 株式の総数等	12
	(2) 新株予約権等の状況	12
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
	(4) ライツプランの内容	12
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
	(6) 所有者別状況	12
	(7) 大株主の状況	13
	(8) 議決権の状況	13
	(9) ストックオプション制度の内容	14
	2. 自己株式の取得等の状況	14
	3. 配当政策	15
	4. 株価の推移	15
	5. 役員の状況	16
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	18
第5	経理の状況	22
	1. 財務諸表等	23
	(1) 財務諸表	23
	(2) 主な資産及び負債の内容	49
	(3) その他	53
第6	提出会社の株式事務の概要	54
第7	提出会社の参考情報	55
	1. 提出会社の親会社等の情報	55
	2. その他の参考情報	55
第二部	提出会社の保証会社等の情報	56
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第54期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岨野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03（3716）4101（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部次長 宮寺 利宗
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03（3716）4101（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部次長 宮寺 利宗
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム 玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム 松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	2,102,441	1,691,833	1,525,044	1,648,968	1,948,507
経常利益又は経常損失 (△)	(千円)	△77,675	△621	50,415	210,493	331,825
当期純利益又は当期純損 失(△)	(千円)	△349,293	45,175	△73,771	241,459	326,856
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	925,750	925,750	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数	(千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額	(千円)	6,742,688	6,831,196	6,757,899	7,096,521	7,309,498
総資産額	(千円)	7,554,875	7,541,529	7,491,292	8,097,444	8,124,312
1株当たり純資産額	(円)	1,669.00	1,722.89	1,726.17	1,812.67	1,867.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	5 (—)	5 (—)	5 (—)	5 (—)	7 (—)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△)	(円)	△85.21	11.32	△18.65	61.68	83.49
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	89.2	90.6	90.2	87.6	90.0
自己資本利益率	(%)	△5.0	0.7	△1.1	3.5	4.5
株価収益率	(倍)	△5.7	35.3	△28.4	10.0	6.9
配当性向	(%)	—	44.2	—	8.1	8.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	313,485	215,392	197,049	403,826	227,560
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	△948,868	△431,773	△35,605	47,058	305,109
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	△67,901	△51,592	△45,047	△19,547	△19,656
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	1,468,825	1,197,796	1,329,842	1,771,301	2,273,985
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	110 [25]	110 [20]	97 [16]	92 [14]	90 [15]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期及び第52期は、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、その他の期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和37年12月	東京都足立区に岨野工業株式会社を設立し、漆塗料及び印刷用資材の製造販売を開始。
昭和38年1月	プリント基板用スクリーン印刷の写真製版の製造販売を開始。
昭和45年12月	漆製造部門を廃止。
昭和48年12月	東京都目黒区に目黒工場を設置。
昭和48年12月	厚膜集積回路製造用の高精度の製版を開始。
昭和49年6月	部品実装用のコンビネーションメタルマスクの製造を開始。
昭和52年1月	超高精度フォト自動製図機を導入。プリント基板のパターン作図を自動化。
昭和59年4月	レーザープロッターを導入し、プリント基板及びハイブリッドIC用のフォトマスクの製造体制を強化。
昭和59年6月	寸法精度の向上を意図し、リジダイズドワイヤーメッシュマスクを開発。
昭和60年1月	業容の拡大に伴い足立工場、目黒工場をそれぞれ足立事業本部、目黒事業本部と組織変更。
昭和62年11月	目黒事業本部の業容の拡大に伴い、目黒事業本部玉川スクリーン工場（現玉川工場）を設置。
昭和63年1月	神奈川県川崎市高津区新築工場完成に伴い、目黒事業本部を移転し玉川事業本部を設置。
昭和63年3月	本社及び開発部門（現技術開発本部）を東京都目黒区に移転。
平成2年1月	新製法によるファインパターン用メタルマスクを開発。
平成2年4月	商号を岨野工業株式会社から株式会社ソノコムに変更。
平成3年2月	当社独自開発による印刷機（SC150）の販売を開始。
平成3年7月	ファインパターン用スクリーンマスクとしてリジダイズドワイヤーメッシュマスクの精度を高め、販売を強化。
平成6年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年10月	高品質・短納期に対応を目的にレーザー利用によるメタルマスク開発販売強化。
平成8年8月	プラズマ・ディスプレイ・パネル（以下PDPという。）用大型フォトマスク及び大型スクリーンマスクの製造販売を強化。
平成10年10月	PDP用大型高速高精細描画マシンLRS1700を導入。
平成11年8月	品質精度向上を目的に全事業所でISO9002の認証取得。
平成13年8月	PDP用スクリーンマスクの製造を目的として千葉県松戸市に松戸事業本部を設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	販売体制強化と生産効率向上を目的に営業技術部を設立し、事業本部を工場に組織変更。
平成17年6月	PDP用フォトマスクの生産増強を目的として、松戸第2工場を新設。
平成17年8月	PDP用超大型フォトマスク描画装置FR8500LS（VIOLD）を導入。
平成17年11月	玉川工場を全面改装し、高精度メタルマスクの生産能力を強化。
平成19年12月	環境マネジメント国際規格ISO14001の認証取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成25年8月	足立工場を閉鎖し、玉川工場に統合。

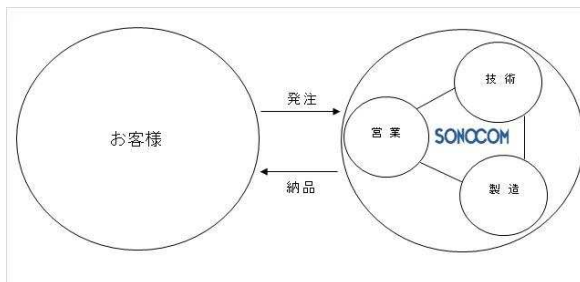
3 【事業の内容】

当社は、主に電子業界向けのスクリーン印刷用のスクリーンマスク及びフォトマスク（電子部品の生産、プリント回路板の表面実装、液晶デバイスの生産用等）の製造販売及び印刷機、スキージ等のスクリーン印刷用資材の仕入販売を行っております。

なお、当社は営業と技術及び製造に区分されており、営業は販売体制の強化、事務の効率化ならびにお客様からの声を直接技術や製造へ提供することを目的に設置され、技術は本社技術部を中心に松戸工場・玉川工場の製造技術課が研究開発・技術開発を行い、両工場で見場密着型の研究開発を行っております。また、製造は製造効率の向上を目的に品目別に2つの工場に集約されております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
90[15]	41.4	18.8	4,720,431

セグメントの名称	従業員数（人）
スクリーンマスク	41[12]
フォトマスク	19[1]
報告セグメント計	60[13]
その他	-[-]
全社（共通）	30[2]
合計	90[15]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門、営業部門及び技術部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善に伴い、個人消費が持ち直すなど緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、年初から円高・株安が進むなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

スクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品・デバイス関連、とりわけスマートフォン向けや自動車関連向け製品の需要の増加により、民生用電子機器関連の一部の製品の出荷額が増加傾向にありましたが、年明け以降電子部品業界での生産が鈍化したことや、同業他社との受注競争など引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、新たな生産設備への設備投資を実施すると共に高精度製品の安定生産、売上高の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、製品売上高17億40百万円（前事業年度比12.8%増）、商品売上高2億8百万円（前事業年度比95.3%増）となり、売上高合計19億48百万円（前事業年度比18.2%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益2億79百万円（前事業年度比73.9%増）、経常利益3億31百万円（前事業年度比57.6%増）、当期純利益3億26百万円（前事業年度比35.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、受動部品用の売上が好調であったため、売上高14億10百万円（前事業年度比12.6%増）、セグメント利益4億48百万円（前事業年度比25.1%増）となりました。

②フォトマスク

当セグメントにおきましては、大型フォトマスクの売上が好調に推移した結果、売上高3億29百万円（前事業年度比14.0%増）、セグメント利益1億34百万円（前事業年度比27.9%増）となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、スクリーン印刷用資機材の売上が好調であったため、売上高2億8百万円（前事業年度比95.3%増）、セグメント利益32百万円（前事業年度比40.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて5億2百万円増加し、22億73百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、2億27百万円（前事業年度4億3百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益3億68百万円があったものの売上債権の増加額94百万円や法人税等の支払額43百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動で得られた資金は、3億5百万円（前事業年度47百万円）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出9億円があったものの、有価証券の償還による収入11億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動で使用した資金は、19百万円（前事業年度19百万円）となりました。これは、配当金の支払額19百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前事業年度比 (%)
スクリーンマスク (千円)	1,413,579	113.0
フォトマスク (千円)	328,874	113.8
報告セグメント計 (千円)	1,742,454	113.2
その他 (千円)	208,458	193.3
合計 (千円)	1,950,913	118.50

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前事業年度比 (%)
その他 (千円)	176,100	110.3
合計 (千円)	176,100	110.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高 (千円)	前事業年度比 (%)	受注残高 (千円)	前事業年度比 (%)
スクリーンマスク	1,403,011	110.7	29,925	79.5
フォトマスク	332,538	114.8	7,499	176.0
報告セグメント計	1,735,550	111.5	37,424	89.3
その他	144,487	74.8	24,493	27.7
合計	1,880,038	107.4	61,918	47.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他の受注残高が、前事業年度に比べ大幅に減少しておりますが、これはスクリーン印刷関連設備の売上によるものであります。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前事業年度比 (%)
スクリーンマスク (千円)	1,410,748	112.6
フォトマスク (千円)	329,301	114.0
報告セグメント計 (千円)	1,740,049	112.8
その他 (千円)	208,458	195.3
合計 (千円)	1,948,507	118.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売できるように取り組んでまいります。

- ①販売体制につきましては、外勤営業を工場に集め、営業同士の情報連絡を密にすると共に工場の技術・製造と一体となり、顧客ニーズを的確に把握し、迅速に対応する事で、拡販を図ってまいります。
- ②生産体制につきましては、生産設備を有効利用し、高精度製品の安定供給を行ってまいります。
- ③技術体制につきましては、高精度製品の安定供給のための技術サポートと共に他社と差別化できる製品の開発を行うため、新しい技術に積極的にチャレンジしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

当社の事業等においてはこれら以外にも様々な要因によりリスクとなる可能性があり、ここに記載されたものが全てのリスクではございません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応につとめる所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 顧客企業の高精度製品に対する他工法の採用について

当社の主要顧客である電子部品業界におきましては、技術革新のスピードが速く、製品の高精度化が著しいことから、顧客企業が当社製品を使うプロセスを他工法に変更する可能性があります。

また、その顧客への売上比率が大きい場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の瑕疵発生について

当社の製品でありますスクリーンマスク、フォトマスク、メタルマスクは全て受注生産であり、顧客仕様に基づくマスクを1版ごとに製造しております。当社では、生産工程の見直しや作業効率の標準化、各生産段階での品質のチェックの徹底により、製品における瑕疵を無くすことに努めておりますが、不良品の発生により顧客の信頼を失う場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害について

当社の製造工場が地震その他の事情により操業停止を余儀なくされ、製品の製造が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式市場の変動について

当社は、株価に影響を受ける金融商品を保有しております。株式市場が暴落し株価が下落しますと、その影響を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動について

当社は、資金の効率を考慮して一部外貨(米ドル)で運用をしているため、為替変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社主要顧客である電子部品・デバイス業界の生産部門の海外移転に伴う市場の縮小等の要因により市場競争が激化する中で、当社は小型化・軽量化・微細化・多機能化する半導体パッケージ・電子部品関連・高密度化するSMT関連分野を中心として、様々な顧客の要望に技術力で対応するべく、日々研究開発に取り組んでおります。

当社は、本社開発部、松戸工場・玉川工場の製造技術課（平成28年3月末現在7名）が研究開発・技術開発の中心的役割を担い、現場密着型の技術開発に取り組むという体制を整えております。現場密着型の研究開発を行うことで、ものづくりの基本である生産現場の改善強化を図ると共に「顧客の要望に即した技術開発」、「新技術の迅速且つ円滑な生産現場への導入」を可能にし、「新製品開発」や「製品の品質向上」を実現しています。

当事業年度の研究開発費の総額は、56百万円（製品売上高比3.2%）で、半導体パッケージ関連、タッチパネル関連、太陽電池関連、電子部品関連、SMT関連分野を中心に、以下に示すような研究開発活動を展開してまいりました。

当事業年度の主な成果といたしましては、次のものがあります。

1. 各種メタルマスクに関する開発

- ①はんだ抜け性向上のための部分的角度抑制レーザーメタルの開発
- ②レーザーメタルの壁面平滑化電解研磨工法の開発
- ③複合めっき技術を応用したメタル製品の開発

2. 各種スクリーンマスクに関する開発

- ①段差版作成の効率化に対応した新工法の開発
- ②印刷滲み抑制とペースト残り抑制に対応したカバーコートの開発
- ③湾曲基材に追随する湾曲版の開発

なお、研究開発費を各セグメントごとに配分しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な変更はありません。

(2) 当事業年度の財政状態及び経営成績の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比較して、流動資産が4億39百万円増加し、固定資産が4億12百万円減少した結果、26百万円増加して81億24百万円となりました。純資産は2億12百万円増加し73億9百万円となり、その結果自己資本比率は2.4ポイント増加して90.0%となりました。

当事業年度の経営成績は、電子部品業界の増産等の影響により、製品売上高については前事業年度比12.8%増の17億40百万円となりました。

商品売上高については、スクリーン印刷用資機材の売上が好調だったため、前事業年度比95.3%増の2億8百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前事業年度比18.2%増の19億48百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は、主要顧客である電子部品業界の動向の影響を大きく受けるとともに、同業他社との受注競争の激化など引き続き厳しい状況が続いております。

また、電子部品業界におきましては、技術革新のスピードが速く、製品の高精度化が著しいことから、当社は、お客様の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売ができるように取り組んでまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましてはこれらの状況を踏まえ、高精度製品の製造に使用される製品の開発に注力するとともに、これまでに導入した設備の稼働率を高め、お客様のニーズに合った高精度な製品の安定供給を行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況につきましては、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資は、30百万円であります。

その主なものは、スクリーンマスク・フォトマスクの製造設備や検査装置等であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
玉川工場 (川崎市高津区)	スクリーンマスク フォトマスク	生産設備及び研究設備	62,595	25,586	468,657 (1,189.54)	1,875	558,714	20[2]
松戸工場 (千葉県松戸市)	スクリーンマスク フォトマスク	生産設備及び研究設備	601,901	85,301	581,402 (5,848.70)	9,460	1,278,065	62[13]
本社 (東京都目黒区)	全社(共通)	事務所及び研究所	3,914	224	42,376 (217.15)	2,461	48,976	8[-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 松戸工場の従業員数のうち営業グループの従業員数は10名であり、玉川工場の従業員数のうち営業グループの従業員数は1名であります。

3. 従業員数の[-]は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する割合等を総合的に勘案して計画しております。当事業年度末における重要な設備の新設、改修に係る投資の予定金額は1億60百万円ではありますが、その所要資金については、自己資金の範囲を超えない見込みであります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
松戸工場 (千葉県松戸市)	スクリーンマスク フォトマスク	製造装置、検査装置	93,200	—	自己資金	平成28.4	平成29.3	10%増加
玉川工場 (川崎市高津区)	スクリーンマスク フォトマスク	製造装置、検査装置	27,240	—	自己資金	平成28.4	平成29.3	10%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	△64	5,000	—	925,750	—	1,405,550

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	14	15	6	1	814	854	—
所有株式数(単元)	—	2,391	394	5,869	882	5	40,444	49,985	1,500
所有株式数の割合(%)	—	4.78	0.79	11.74	1.76	0.01	80.91	100	—

(注) 1. 自己株式1,085,036株は、「個人その他」に10,850単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
岨野 俊雄	東京都世田谷区	808	16.17
有限会社ケイエスシー	東京都世田谷区代沢 2-1-8	538	10.76
岨野 公一	東京都世田谷区	467	9.35
岨野 弘子	東京都世田谷区	293	5.86
ソノコム社員持株会	東京都目黒区目黒本町 2-15-10	127	2.55
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2-2-1	124	2.48
石井 博幸	広島県福山市	72	1.45
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6-10-1)	70	1.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	66	1.32
久森 香代子	神奈川県横浜市南区	54	1.09
計	—	2,624	52.48

(注) 上記のほか、自己株式が1,085千株(発行済株式総数の21.70%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己保有株式 等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己保有株式 等)	(自己保有株式) 普通株式 1,085,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,913,500	39,135	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式数	5,000,000	—	—
総株主の議決権	—	39,135	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号	1,085,000	—	1,085,000	21.7
計	—	1,085,000	—	1,085,000	21.7

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,085,036	—	1,085,036	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や技術開発を行い、会社の競争力の維持・強化・収益力の向上を図ることで、配当水準の安定と向上に努める所存であります。

内部留保については、研究開発、製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当する考えであります。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

平成28年3月期の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、1株につき7円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は8.4%となりました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	27,404	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	580	490	543	639	1,100
最低(円)	430	304	375	482	507

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	733	727	715	671	631	595
最低(円)	683	674	636	599	507	545

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率 1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	岨野 公一	昭和34年10月7日生	昭和58年4月 当社入社 平成3年2月 当社企画部長 平成3年6月 当社取締役業務管理本部長就任 平成4年7月 当社専務取締役技術開発本部長就任 平成8年6月 当社代表取締役社長兼業務管理本部長就任 平成17年4月 当社代表取締役社長兼業務部長就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	467
取締役	開発部長	高木 清啓	昭和30年2月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年1月 当社営業開発本部次長 平成6年6月 当社取締役玉川事業本部長就任 平成17年4月 当社取締役営業技術部長就任 平成22年4月 当社取締役玉川工場長就任 平成22年6月 当社常務取締役営業技術部長兼玉川工場長就任 平成24年6月 当社取締役開発営業部長就任 平成25年3月 当社取締役技術部長就任 平成27年4月 当社取締役開発部長就任 (現任)	(注) 4	16
取締役	松戸工場長	黒川 秀樹	昭和31年11月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年10月 当社松戸事業本部製造部長 平成15年2月 当社松戸事業本部長 平成15年6月 当社取締役松戸事業本部長就任 平成17年4月 当社取締役松戸工場長就任 平成25年4月 当社取締役開発営業部長就任 平成25年10月 当社取締役松戸工場長就任 (現任)	(注) 4	27
取締役	—	岨野 俊雄	昭和3年1月25日生	昭和25年4月 岨野漆店入社 昭和37年12月 岨野工業株式会社(現株式会社ソノコム) 設立 専務取締役就任 昭和47年11月 当社代表取締役社長就任 平成8年6月 当社代表取締役会長就任 平成22年6月 当社取締役相談役就任 平成26年6月 当社取締役名誉会長就任 (現任)	(注) 4	808
取締役	—	鈴木 清	昭和20年11月4日生	昭和45年11月 ブライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和50年11月 公認会計士登録 昭和52年4月 税理士登録 昭和58年10月 鈴木公認会計士事務所開設 平成4年2月 日栄工業株式会社 社外取締役 (現任) 平成12年6月 株式会社エフ・ジェー・ネクスト 社外監査役 (現任) 平成19年4月 独立行政法人国立美術館 非常勤監事 (現任) 平成24年4月 株式会社ディスカバリー代表取締役 (現任) 平成27年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	金子 直行	昭和24年7月23日生	昭和54年2月 当社入社 平成15年7月 当社監査室長 平成20年4月 当社ISO推進室長 平成25年12月 当社仮監査役就任 平成26年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 6	5
監査役	—	内藤 貴昭	昭和40年3月20日生	平成6年4月 東京弁護士会登録 平成6年4月 金子・樋口法律事務所入所 平成9年3月 当社監査役職務代行者 平成9年6月 当社監査役就任（現任） 平成12年4月 大関・内藤法律事務所入所 平成15年4月 みずき総合法律事務所	(注) 6	—
監査役	—	落合 智治	昭和44年2月2日生	平成2年10月 太田昭和監査法人入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成18年7月 落合公認会計士事務所開設 平成28年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
計						1,326

- (注) 1. 取締役鈴木清は、社外取締役であります。
2. 監査役内藤貴昭、落合智治は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長嶋野公一は取締役嶋野俊雄の長男であります。
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、開発部次長 入江康之、玉川工場長 梶則夫で構成されております。

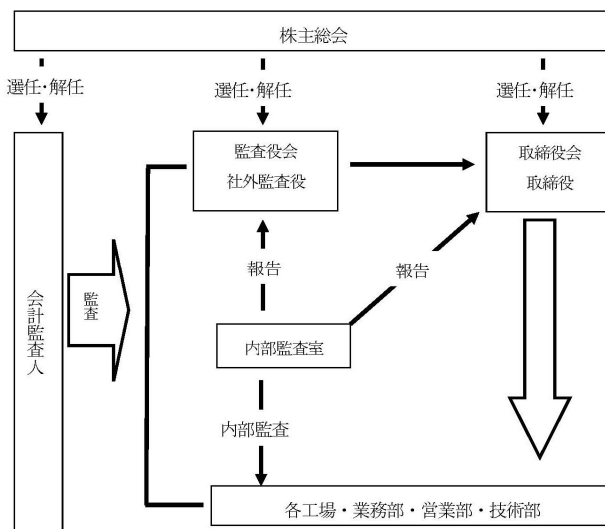
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立することを目的として、経営の健全性、透明性及び効率性の高い水準を保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、その実現のため、社内体制の強化に努めております。また、当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役1名、社外監査役2名による監査制度が、取締役の職務執行について、適正かつ厳正な監査を行える実効性を有しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しているとの認識から、現在の体制を採用しております。



2. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定機関である取締役会は、月次定例取締役会をはじめ、必要に応じた臨時取締役会、営業会議、技術会議等を開催し、経営に関する意思決定と業務執行の明確化を図り、常に迅速な経営判断を執行しております。監査役会につきましても、定例監査役会を開催するとともに、取締役会、営業会議、技術会議、その他重要な社内会議に常時参加しております。その際、月次業務執行報告と課題の検討を行い、これらについての積極的な提案・意見を述べ社内業務の活性化を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

内部監査を執行する監査室1名は社長直属の組織として、機能・権限を強化し、営業・生産・管理のすべての部門について、全体的、横断的に監査・牽制・チェックを行い、その報告がただちに取締役会に（必要ある場合は監査役会にも）あげられる体制を整えております。

また、資金運用については、運用の限度額を定め、決裁権限の範囲内での運用を実施しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査室、監査法人及び監査役が相互に連携して、内部統制の管理をしております。内部監査については、内部監査部門は監査実施前において監査役と協議を行い、監査実施後に監査の報告を行うとともに、監査役より助言、指導を受けております。また、監査法人による会計監査については、監査法人と監査役が、監査内容や課題について共通認識を深めるための情報交換を積極的に行っております。

③会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

監査法人名	公認会計士の氏名等
監査法人和宏事務所	大嶋 豊
同上	高木 快雄

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役鈴木清と顧問契約を締結し、税務に関する専門的な助言を受けておりますが、株主の皆さまとの間に利益相反が生じるおそれはなく、同氏が社外取締役として取締役会の監督機能を果たすうえで、特段の支障はないものと判断しております。

また、社外監査役による監査の実施により、取締役の職務執行について、適正かつ厳正な監査を行える実効性を有しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保していると考えております。

当社と社外監査役内藤貴昭氏、落合智治氏については、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないこと等を考慮し、選任しております。

なお、当社は取締役5名（うち社外取締役1名）を選任し、取締役による相互チェック及び、監査役3名（うち社外監査役2名）による監査、並びに監査役による会計監査人や内部監査室、内部統制部門との連携により、経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

⑤役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰勞 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	51,643	37,845	6,500	7,298	4
監査役 (社外監査役を除く)	7,450	6,000	700	750	1
社外役員	8,141	6,750	800	591	3

2. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成3年6月27日開催の第29期定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額100百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）。監査役の報酬限度額は、年額20百万円以内と決議いただいております。

⑥株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6 銘柄 50,900千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社村田製作所	1,743	28,825	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	22,311	取引関係等の円滑化のため
株式会社りそなホールディングス	12,400	7,397	取引関係等の円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	20,720	4,373	取引関係等の円滑化のため
野村ホールディングス株式会社	3,000	2,118	取引関係等の円滑化のため
太陽誘電株式会社	27	48	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社村田製作所	1,829	24,828	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	15,645	取引関係等の円滑化のため
株式会社りそなホールディングス	12,400	4,979	取引関係等の円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	20,720	3,483	取引関係等の円滑化のため
野村ホールディングス株式会社	3,000	1,508	取引関係等の円滑化のため
太陽誘電株式会社	414	455	取引関係等の円滑化のため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	22,000	22,000

(注) 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益はないため記載しておりません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑨株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

3. 中間配当

当社は、株主に機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
12,600	—	13,300	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模の観点から合理的監査時間等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う各種セミナーに参加すると共に会計監査人と適宜情報交換を実施しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,227,801	2,623,983
受取手形	52,767	53,429
電子記録債権	—	7,515
売掛金	422,649	508,688
有価証券	943,500	850,001
商品及び製品	4,038	3,834
仕掛品	30,439	37,466
原材料及び貯蔵品	55,966	64,991
前払費用	9,334	8,973
繰延税金資産	—	26,433
その他	6,769	5,724
貸倒引当金	△2,044	—
流動資産合計	3,751,224	4,191,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 2,013,766	※ 2,015,333
減価償却累計額	△1,313,285	△1,354,069
建物（純額）	700,481	661,264
構築物	73,141	73,141
減価償却累計額	△64,797	△65,994
構築物（純額）	8,343	7,147
機械及び装置	1,565,299	1,573,493
減価償却累計額	△1,428,937	△1,462,845
機械及び装置（純額）	136,362	110,647
車両運搬具	30,865	28,781
減価償却累計額	△29,992	△28,316
車両運搬具（純額）	872	465
工具、器具及び備品	270,947	271,562
減価償却累計額	△260,945	△257,765
工具、器具及び備品（純額）	10,001	13,797
土地	※ 1,390,510	※ 1,390,510
有形固定資産合計	2,246,572	2,183,832
無形固定資産		
電話加入権	1,990	1,990
ソフトウェア	3,804	2,613
無形固定資産合計	5,794	4,603
投資その他の資産		
長期預金	—	100,000
投資有価証券	1,852,323	1,395,075
出資金	832	832
保険積立金	232,502	240,773
その他	8,195	8,153
投資その他の資産合計	2,093,853	1,744,834
固定資産合計	4,346,220	3,933,270
資産合計	8,097,444	8,124,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	97,764	114,478
買掛金	54,056	46,311
未払金	129,532	34,107
未払費用	58,733	59,528
未払法人税等	29,955	62,509
未払消費税等	40,741	21,869
前受金	67,537	—
預り金	953	1,030
賞与引当金	25,454	36,055
役員賞与引当金	6,100	8,000
設備関係支払手形	8,782	6,174
流動負債合計	519,611	390,065
固定負債		
繰延税金負債	99,427	42,799
退職給付引当金	27,637	19,061
役員退職慰労引当金	354,246	362,886
固定負債合計	481,311	424,747
負債合計	1,000,922	814,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金		
資本準備金	1,405,550	1,405,550
資本剰余金合計	1,405,550	1,405,550
利益剰余金		
利益準備金	190,106	190,106
その他利益剰余金		
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	249,102	556,384
利益剰余金合計	5,239,209	5,546,490
自己株式	△681,151	△681,151
株主資本合計	6,889,357	7,196,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,163	112,859
評価・換算差額等合計	207,163	112,859
純資産合計	7,096,521	7,309,498
負債純資産合計	8,097,444	8,124,312

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,542,252	1,740,049
商品売上高	106,715	208,458
売上高合計	1,648,968	1,948,507
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	1,022,216	1,103,206
他勘定振替高	※1 4,064	※1 5,437
製品売上原価	1,018,151	1,097,768
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,191	4,038
当期商品仕入高	83,737	176,100
合計	87,928	180,139
商品期末たな卸高	4,038	3,834
商品売上原価	83,889	176,305
売上原価合計	1,102,041	1,274,073
売上総利益	546,926	674,434
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,284	1,185
荷造及び発送費	33,128	35,067
貸倒引当金繰入額	282	—
役員報酬	47,745	50,595
給料及び手当	86,107	87,792
賞与及び手当	5,910	10,079
賞与引当金繰入額	5,952	8,253
退職給付費用	8,684	6,734
役員賞与引当金繰入額	6,100	8,000
役員退職慰労引当金繰入額	8,371	8,640
法定福利費	16,041	19,833
福利厚生費	6,483	6,571
旅費及び交通費	22,052	22,965
減価償却費	5,821	5,018
支払報酬	17,683	17,189
試験研究費	※2 61,928	※2 56,503
その他	52,720	50,695
販売費及び一般管理費合計	386,300	395,127
営業利益	160,625	279,307

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	725	657
有価証券利息	43,407	31,528
受取配当金	1,164	1,439
投資有価証券売却益	433	1,179
投資有価証券償還益	—	32,670
為替差益	10,121	—
雑収入	1,895	3,899
営業外収益合計	57,747	71,376
営業外費用		
投資有価証券売却損	2,220	6,832
投資有価証券償還損	—	1,150
固定資産除却損	5,659	545
為替差損	—	10,329
雑損失	0	0
営業外費用合計	7,880	18,858
経常利益	210,493	331,825
特別利益		
固定資産売却益	※3 354	—
受取弁済金	61,977	36,659
特別利益合計	62,331	36,659
税引前当期純利益	272,825	368,484
法人税、住民税及び事業税	31,365	75,024
法人税等調整額	—	△33,396
法人税等合計	31,365	41,628
当期純利益	241,459	326,856

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		283,641	27.8	344,732	31.0
II 外注加工費		24,340	2.4	28,906	2.6
III 労務費	※1	396,031	38.8	424,715	38.3
IV 経費	※2	315,560	31.0	311,878	28.1
当期総製造費用		1,019,572	100.0	1,110,233	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,083		30,439	
合計		1,052,656		1,140,672	
期末仕掛品たな卸高		30,439		37,466	
当期製品製造原価	※3	1,022,216		1,103,206	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)																												
<p>※1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金</td> <td>250,001千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>23,567千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>14,611千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,977千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>91,895千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>74,513千円</td> </tr> </table> <p>※3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が、当期製品製造原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,368千円</td> </tr> </table>	賃金	250,001千円	雑給	23,567千円	賞与手当	14,611千円	賞与引当金繰入額	16,977千円	減価償却費	91,895千円	消耗品費	74,513千円		1,368千円	<p>※1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金</td> <td>256,630千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>24,129千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>25,107千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>24,679千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>86,625千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>75,545千円</td> </tr> </table> <p>※3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が、当期製品製造原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>723千円</td> </tr> </table>	賃金	256,630千円	雑給	24,129千円	賞与手当	25,107千円	賞与引当金繰入額	24,679千円	減価償却費	86,625千円	消耗品費	75,545千円		723千円
賃金	250,001千円																												
雑給	23,567千円																												
賞与手当	14,611千円																												
賞与引当金繰入額	16,977千円																												
減価償却費	91,895千円																												
消耗品費	74,513千円																												
	1,368千円																												
賃金	256,630千円																												
雑給	24,129千円																												
賞与手当	25,107千円																												
賞与引当金繰入額	24,679千円																												
減価償却費	86,625千円																												
消耗品費	75,545千円																												
	723千円																												

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	27,218	5,017,325
当期変動額							
剰余金の配当						△19,574	△19,574
当期純利益						241,459	241,459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	221,884	221,884
当期末残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	249,102	5,239,209

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△681,151	6,667,473	90,426	90,426	6,757,899
当期変動額					
剰余金の配当		△19,574			△19,574
当期純利益		241,459			241,459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			116,737	116,737	116,737
当期変動額合計	-	221,884	116,737	116,737	338,621
当期末残高	△681,151	6,889,357	207,163	207,163	7,096,521

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	249,102	5,239,209
当期変動額							
剰余金の配当						△19,574	△19,574
当期純利益						326,856	326,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	307,281	307,281
当期末残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	556,384	5,546,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△681,151	6,889,357	207,163	207,163	7,096,521
当期変動額					
剰余金の配当		△19,574			△19,574
当期純利益		326,856			326,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△94,304	△94,304	△94,304
当期変動額合計	-	307,281	△94,304	△94,304	212,977
当期末残高	△681,151	7,196,639	112,859	112,859	7,309,498

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	272,825	368,484
減価償却費	101,260	94,275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,088	10,601
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,100	1,900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,371	8,640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,947	△8,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	282	△2,044
受取利息及び受取配当金	△45,296	△33,626
受取弁済金	△61,977	△36,659
為替差損益 (△は益)	△10,121	10,329
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,786	5,653
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△31,520
固定資産売却損益 (△は益)	△354	△19
有形固定資産除却損	5,659	545
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,734	△94,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,603	△15,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,255	8,969
その他	105,126	△86,752
小計	305,415	200,137
利息及び配当金の受取額	44,476	34,756
弁済金の受取額	61,977	36,659
法人税等の支払額	△11,493	△43,993
法人税等の還付額	3,452	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,826	227,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△800,000
定期預金の払戻による収入	600,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△92,482	△25,814
有形固定資産の売却による収入	170,886	19
無形固定資産の取得による支出	△4,080	—
有価証券の取得による支出	△300,000	△900,000
有価証券の償還による収入	700,000	1,100,000
投資有価証券の取得による支出	△109,790	△244,641
投資有価証券の償還による収入	7,323	219,138
投資有価証券の売却による収入	83,427	264,649
その他	△8,225	△8,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,058	305,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,547	△19,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,547	△19,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,121	△10,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	441,459	502,683
現金及び現金同等物の期首残高	1,329,842	1,771,301
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,771,301	※ 2,273,985

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 4～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間

（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	2,892千円	2,684千円
土地	42,376	42,376
計	45,268	45,060

上記資産は、当座借越契約(極度額500,000千円)の担保として設定しております。

なお、期末現在当座借越残高はありません。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
試験研究費	1,406千円	3,265千円
販売促進費	2,657	2,172
計	4,064	5,437

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	61,928千円	56,503千円

※3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び土地	354千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	1,085,036	—	—	1,085,036
合計	1,085,036	—	—	1,085,036

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,574	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,574	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	1,085,036	—	—	1,085,036
合計	1,085,036	—	—	1,085,036

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,574	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,404	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,227,801千円	2,623,983千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△700,000	△700,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物	243,500	350,001
現金及び現金同等物	1,771,301	2,273,985

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

短期的な運転資金及び、設備投資資金等、すべて自己資金でまかなっております。
余資については、安全性が高く、流動性のある金融商品を選択して運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
有価証券及び投資有価証券は、主に「その他有価証券」に分類される短期及び長期保有を目的とした債券及び株式であり、市場価格の変動に晒されております。また、一部を外貨建て債券等で運用しており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程にしたがい、年4回の与信枠見直しを実施しております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券につきましては、取引の実行及び管理について、取締役会の決議事項となっております。また、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,227,801	2,227,801	—
(2) 受取手形	52,767	52,767	—
(3) 売掛金	422,649		
貸倒引当金(※)	△2,044		
	420,605	420,605	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,773,823	2,773,823	—
資産計	5,474,998	5,474,998	—
(1) 支払手形	97,764	97,764	—
(2) 買掛金	54,056	54,056	—
(3) 未払金	129,532	129,532	—
(4) 未払法人税等	29,955	29,955	—
(5) 設備関係支払手形	8,782	8,782	—
負債計	320,091	320,091	—

(※) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	2,623,983	2,623,983	—
(2)受取手形	53,429	53,429	—
(3)電子記録債権	7,515	7,515	—
(4)売掛金	508,688	508,688	—
(5)有価証券及び投資有価証券	2,223,076	2,223,076	—
資産計	5,416,693	5,416,693	—
(1)支払手形	114,478	114,478	—
(2)買掛金	46,311	46,311	—
(3)未払金	34,107	34,107	—
(4)未払法人税等	62,509	62,509	—
(5)設備関係支払手形	6,174	6,174	—
負債計	263,582	263,582	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近以していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された時価によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近以していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	22,000	22,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,227,801	—	—	—
受取手形	52,767	—	—	—
売掛金	422,649	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 国債、地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	120,280	481,120	120,280	—
(3) その他	799,000	262,287	100,000	—
合 計	3,622,498	743,407	220,280	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,623,983	—	—	—
受取手形	53,429	—	—	—
電子記録債権	7,515	—	—	—
売掛金	508,688	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 国債、地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	225,380	360,608	112,690	—
(3) その他	703,585	193,550	108,636	—
合 計	4,122,582	554,158	221,326	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成27年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	65,026	34,417	30,609
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	736,370	541,356	195,013
	③その他	64,061	47,610	16,450
	(3) その他	385,162	309,720	75,442
	小計	1,250,621	933,106	317,515
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	48	48	△0
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	299,073	300,150	△1,076
	(3) その他	1,224,080	1,233,927	△9,846
	小計	1,523,202	1,534,126	△10,923
合計		2,773,823	2,467,232	306,591

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額22,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成28年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	34,800	19,446	15,353
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	572,547	457,117	115,429
	③その他	57,674	47,610	10,063
	(3) その他	159,399	97,477	61,921
	小計	824,420	621,652	202,768
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	38,100	39,119	△1,019
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	135,668	140,141	△4,473
	③その他	194,698	200,000	△5,302
	(3) その他	1,052,188	1,081,540	△29,352
	小計	1,420,655	1,460,801	△40,146
合計		2,245,076	2,082,454	162,621

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	83,427	433	2,220
合計	83,427	433	2,220

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	264,649	1,179	6,832
合計	264,649	1,179	6,832

(退職給付関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、積立型の確定給付年金制度を採用しております。

また、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	36,584千円
退職給付費用	11,892
制度への支払額	△20,840
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	27,637

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	177,236千円
年金資産	△149,599
<hr/>	
退職給付引当金	27,637
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,637

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,892千円
----------------	----------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への拠出額は、23,675千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成27年3月31日)

年金資産の額	9,818,633千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	12,143,006
<hr/>	
差引額	△2,324,372

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の加入人数に占める当社の割合(平成27年3月31日)

5.31%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金242,640千円及び当年度不足金2,567,012千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

また、当社は、総合設立型の厚生年金基金制度とし東京写真製版厚生年金基金に加入しておりますが、同基金は平成27年5月16日の代議員会で解散の方針を決議しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、積立型の確定給付年金制度を採用しております。

また、この他に複数事業主制度の厚生年金基金制度（東京写真製版厚生年金基金）に加入しておりましたが、同基金は、厚生労働大臣の認可を受けて平成28年3月23日を以て通常解散をしております。この解散による当社の業績に与える影響はありません。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	27,637千円
退職給付費用	11,400
制度への支払額	△19,976
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	19,061

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	184,968千円
年金資産	△165,906
<hr/>	
退職給付引当金	19,061
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,061

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,400千円
----------------	----------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への拠出額は、14,921千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,425千円	11,126千円
減損損失	31,300	19,904
役員退職慰労引当金	114,563	111,043
ゴルフ会員権評価損	14,204	13,440
退職給付引当金	8,937	5,832
投資有価証券評価損	21,912	20,733
税務上の繰越欠損金	209,484	128,234
その他	4,668	5,833
繰延税金資産小計	413,496	316,148
評価性引当額	△413,496	△282,752
繰延税金資産合計	—	33,396
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	99,427	△49,762
繰延税金負債合計	99,427	△49,762
繰延税金負債純額	99,427	△16,366

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	△0.1%
住民税均等割	1.5%	1.1%
同族会社の留保金額に対する税額	4.4%	7.7%
評価性引当額の増減	△29.4%	△31.7%
その他	△1.0%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5%	11.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は448千円減少し、法人税等調整額が2,380千円、その他有価証券評価差額金が2,829千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「スクリーンマスク」、「フォトマスク」の2つを報告セグメントとしております。

「スクリーンマスク」は、主にコンデンサー(※1)やインダクタ(※2)、太陽電池向け等の受動部品用及び、プリント基板等の接続部品用に生産しております。「フォトマスク」は、主に表示素子用に生産しております。

※1 コンデンサー

電荷を蓄える部品。対向した電極をもち、電極間に誘電体を介在する部品

※2 インダクタ (インダクション・コイル)

流れる電流によって形成される磁場にエネルギーを蓄えることができる受動素子

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,253,265	288,987	1,542,252	106,715	1,648,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,253,265	288,987	1,542,252	106,715	1,648,968
セグメント利益	358,716	105,493	464,210	22,825	487,035
その他の項目					
減価償却費	75,438	16,457	91,895	—	91,895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,410,748	329,301	1,740,049	208,458	1,948,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,410,748	329,301	1,740,049	208,458	1,948,507
セグメント利益	448,920	134,903	583,823	32,153	615,977
その他の項目					
減価償却費	65,083	21,542	86,625	—	86,625

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	464,210	583,823
「その他」の区分の利益	22,825	32,153
全社費用（注）	△326,409	△336,670
財務諸表の営業利益	160,625	279,307

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	91,895	86,625	—	—	9,364	7,650	101,260	94,275

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スクリーンマスク	フォトマスク	その他	合計
外部顧客への売上高	1,253,265	288,987	106,715	1,648,968

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スクリーンマスク	フォトマスク	その他	合計
外部顧客への売上高	1,410,748	329,301	208,458	1,948,507

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,812.67円	1株当たり純資産額	1,867.07円
1株当たり当期純利益金額	61.68円	1株当たり当期純利益金額	83.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益金額（千円）	241,459	326,856
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	241,459	326,856
期中平均株式数（株）	3,914,964	3,914,964

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,013,766	1,567	—	2,015,333	1,354,069	40,783	661,264
構築物	73,141	—	—	73,141	65,994	1,196	7,147
機械及び装置	1,565,299	18,898	10,704	1,573,493	1,462,845	44,198	110,647
車両運搬具	30,865	—	2,083	28,781	28,316	349	465
工具、器具及び備品	270,947	10,424	9,809	271,562	257,765	6,556	13,797
土地	1,390,510	—	—	1,390,510	—	—	1,390,510
有形固定資産計	5,344,530	30,889	22,597	5,352,822	3,168,990	93,084	2,183,832
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	1,990	—	—	1,990
ソフトウェア	—	—	—	4,080	1,466	1,190	2,613
無形固定資産計	—	—	—	6,070	1,466	1,190	4,603

(注) 1. 当期増加額・減少額の内容は次の通りであります。

機械及び装置	増加額 (千円)	松戸工場	16,448
	減少額 (千円)	松戸工場	9,676

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,044	—	—	2,044	—
賞与引当金	25,454	36,055	25,454	—	36,055
役員賞与引当金	6,100	8,000	6,100	—	8,000
役員退職慰労引当金	354,246	8,640	—	—	362,886

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	527
預金	
当座預金	132,405
普通預金	1,789,882
定期預金	700,000
外貨普通預金	877
別段預金	291
小計	2,623,456
合計	2,623,983

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社福島芝浦電子	21,391
ミズホ精密株式会社	3,407
セーレン株式会社	2,729
株式会社MARUWA	2,309
株式会社イトー	2,297
その他	21,294
合計	53,429

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成28年4月	30,190
5月	9,162
6月	9,917
7月	2,839
8月	1,319
合計	53,429

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
太陽誘電株式会社	94,646
京セラ株式会社	58,381
エヌジーケイ・セラミックデバイス株式会社	37,785
TDK羽後株式会社	26,726
シャープ株式会社	22,715
その他	268,433
合計	508,688

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
422,649	2,100,738	2,014,699	508,688	79.8	81.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 有価証券

区分	金額 (千円)
その他	850,001
合計	850,001

ホ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品 スクリーン印刷用資材等	3,834
合計	3,834

ヘ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
スクリーンマスク	36,097
フォトマスク	1,369
合計	37,466

ト. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
紗	31,363
枠	4,605
フィルム	3,217
感光剤	9,477
メタル材料	2,734
小計	51,398
貯蔵品	
製造用消耗品	10,099
包装資材等消耗品	3,494
小計	13,593
合計	64,991

チ. 投資有価証券

区分	金額 (千円)
株式	72,900
債券	960,588
その他	361,586
合計	1,395,075

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アサダメッシュ株式会社	38,393
大阪メッシュ販売株式会社	15,021
株式会社ネオテクノジャパン	7,819
株式会社NBCメッシュテック	6,027
株式会社アルバ	5,652
その他	41,564
合計	114,478

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成28年4月	31,022
5月	32,581
6月	50,874
合計	114,478

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
アサダメッシュ株式会社	10,748
株式会社アルバ	8,288
有限会社サンエム	6,701
大阪メッシュ販売株式会社	4,817
平井精密工業株式会社	2,800
その他	12,956
合計	46,311

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	522,907	979,092	1,493,854	1,948,507
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	106,973	191,539	290,278	368,484
四半期(当期)純利益金額(千円)	92,559	156,744	238,542	326,856
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.64	40.04	60.93	83.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.64	16.39	20.89	22.56

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出

第54期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

第54期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソノコムが平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソノコムが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。